

東ト協 4年度 第4回 理事会

厳しい経営環境の克服へ 「三位一体」で課題に対応

東京都トラック協会(浅井隆会長)は1月13日、千代田区の帝国ホテル東京で令和4年度第4回理事会(Web併用)を開催した。新年に当たり、あいさつに立った浅井会長は改めて今後の方針を表明し、「物流の第一線でトラック輸送に携わる会員と、協会の円滑な運営を支える支部と、協会のかじ取りを担う本部とが三位一体となり、事故防止や環境保護、労働力の確保など、業界が直面する課題の解決に取り組む」と強調した。

浅井会長は新年あいさつで、「燃料価格の高騰や物価高により、トラック運送事業者の経営は大変厳しさを増している」と指摘。こうした難局を乗り切るため、東ト協などの要望により実現した東京都の「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業支援金」の活用を促すとともに、「標準的な運賃」は安定的な事業経営の確保やトラック運転者の労働条件の改善に不可欠なものと述べ、届け出促進を呼びかけた。

さらに、自動車運送業務に対する時間外労働の上限規制や「改善基準告示」改正に対応するため、その具体的な内容を周知・徹底することで、「長時間労働の是正や取組環境の改善を促進し、働きやすい職場づくりを全面的にバックアップしていく」とした。



令和5年度税制改正要望と税制改正大綱の結果など(関連記事2面)を説明。引き続き、令和4年の都内(警視庁管内)における事業用貨物自動車が発生状況について報告。昨年の会員第一当事者関与の死亡事故件数が7件と大幅に増えたことから、改めて事故防止の徹底を呼びかけた。

先課税事業者か否か確認を 消費税の納付税額に影響

研修会では、講師として公認会計士・税理士の左右浩正氏が登壇し、今年10月1日から開始される消費税の「インボイス制度」(適格請求書等保存方式)の概要や必要な対応、注意すべき事項などについて解説した。

「インボイス制度」研修会



左右氏

同制度の開始後は、仕入税額控除を受ける際には原則として仕入税額控除ができないことから、納付税額に影響することになる。このため、買い手からは適格請求書の発行を求められることになるが、それを発行できるのは税務署に登録した適格請求書発行者のみで、制度開始時点で登録発行者となるには、原則、3月末までに登録申請が必要である。

また、制度開始までに必要対応として、適格請求書には登録番号などの記載を求められるため、請求書発行システムやFOMAットなどの変更を行う必要がある。さらに、仕入先が適格請求書発行者であるか否かを確認し、発行事業者でない場合は仕入税額控除をできず、納付税額に影響するため、仕入に係る消費税部分の取り扱いについて、対応を検討する必要がある。

新年交歓会 浅井会長あいさつ(要約)

令和2年以来、3年ぶりの開催となる新年交歓会の場で、皆様と共に新たな年を迎えられることを大変嬉しく思います。昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る中、原油価格の高騰に物価高や電気料金の上昇などが重なり、多くの企業がコストの増加に苦し

んだほか、株価や為替相場の大幅な変動が国内外の金融経済に不透明感をもたらしました。トラック運送業界も他の産業と同様に、こうした社会情勢の影響を大きく受けています。思い起こせば、日本のトラック輸送は1960年代の高度経済成長期における大量生産・大量消費時代の到来や、モーターゼーションの進展に伴う道路交通網の拡張・整備などにより、急速な発展を遂げました。

物流を止めないために 適正な運賃収受が必要

業者の経営をさらに圧迫し、運賃への反映も容易ではないことから、事業者による活用や荷主企業への周知が不十分であり、特に関東地区では届け出件数が低水準で推移しています。こうした中、業界では高騰する燃料費の負担を軽減する補助制度の創設をはじめとした緊急対策を東京都知事に要望し、都内の運輸事業者に対する支援金の交付が実現しました。

また、喫緊の課題である時間外労働の上限規制については、事業者に対し、働き方改革関連法と改善基準告示の改正内容の理解促進を図るほか、ドライバーの勤務実態の把握と労働時間の厳格な

付が実現しました。また、喫緊の課題である時間外労働の上限規制については、事業者に対し、働き方改革関連法と改善基準告示の改正内容の理解促進を図るほか、ドライバーの勤務実態の把握と労働時間の厳格な

管理を通じて、働きやすさや職場環境づくりをバックアップする体制の構築に努めていきます。さらに、令和6年3月までの期限措置である「標準的な運賃」に関し、関係行政機関と緊密に連携し、その趣旨と目的を事業者のみならず、荷主企業にも広く浸透させ、安全で安心なトラック輸送と健全な経営のために必要な、コストに見合った適正な運賃・料金を継続して収受できる取組環境の整備を行うことにも、燃料費の上昇分を別建てで設定する燃料サーチャージ制の導入についても、引き続き、荷主企業の理解と協力を求めています。

運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策・支援金

東京都は、引き続き「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業支援金」の申請受付を行っている。電子申請または郵送による申請が可能。申請受付期限は令和5年2月15日まで。都では、申請期限の直前には申請が殺到することが

2月15日まで 申請を受付中



ポータルサイト 2次元コード

紙面あんない

- 5年度税制改正大綱・予算案 2
国交省、深夜割引制度の見直しへ 3
東ト協 業界の役割広報へ連載広告 4
東京トラック業界・新年交歓会 5
2022・2023年度貨物輸送見通し 7

5年度 税制改正。予算案 トラック事業関係

政府の令和5年度税制改正の大綱案、および5年度予算案におけるトラック事業関係事項(全日本トラック協会まとめ)は、次の通り。

5年度税制改正

▽自動車関係諸税の簡素化・軽減(財源を安定的に確保していくことを前提に、受益と負担の関係を含め、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。また、利用に応じた負担の適正化などに向けた具体的な制度の枠組みについて、



▽中小企業投資促進税制の延長(適用期限を2

▽自動車税環境性能割の特例措置の延長(現行措置を5年12月31日まで維持。環境性能割の税率区分の基準となる燃費基準の達成度を段階的に引き上げた上で、現行制度の維持期間を含めて、適用期限を合計3年延長

▽自動車税のグリーン化特例の延長(適用期限を3年延長

▽中小企業・協同組合などの法人税率の特例措置の延長(適用期限を2年延長

▽中小企業経営強化税制の延長(適用期限を2年延長

▽中小企業防炎・減災投資促進税制の延長(特定事業継続力強化設備などの取得に係る自動車税(環境性能割)の特例措置を6年4月30日まで延長。また、特例措置の対象に衝突被害軽減ブレーキ(歩行者検知機能付き)を追加

▽自動車税のグリーン化特例の延長(適用期限を3年延長

▽自動車税のグリーン化特例の延長(適用期限を3年延長

▽自動車税のグリーン化特例の延長(適用期限を3年延長

低炭素・電動化を促進 エコカー減税3年延長

20・7%だが、昨年3月には26・3%、同9月には30・0%まで上昇している。

その導入・普及が一定程度進みつつあるが、その「計算式等」を「標準的な運賃」の告示として位置付けることにより、今後さらに広く周知し、その普及を加速化させていく方針。

国土交通省は、貨物自動車運送事業(トラック運送)に係る「標準的な運賃」(国交大臣告示)において、

「燃料サーチャージの算出方法等」の設定に関する告示(新告示)を制定し、今後さらに燃料サーチャージの普及促進を図る方針だ。

燃料サーチャージの「算出方法等」はこれまで、「一般貨物自動車運送事業に係る標準的な運賃について」で定められていたが、より広く関係

者(トラック事業者)に周知することを目的として、その内容を変更することなく、「標準的な運賃」の一部として位置付けるもの。

同省の運輸審議会は1月19日、この新告示の制定に関して、同審議会に諮らないで処分などを行える軽微な事案として認定した。

同省の令和3年度「輸送実態調査」(昨年1〜2月集計)によれば、燃料高騰による価格転嫁状況は、実運送事業者では価格改定等を行ったとの回答が46・8%で、このうち「燃料サーチャージの導入」が16・3%だった。また、業界における燃料サーチャージの届け出率は、3年9月時点では

燃料サーチャージ普及促進へ新告示

国土交通省は、貨物自動車運送事業(トラック運送)に係る「標準的な運賃」(国交大臣告示)において、

「燃料サーチャージの算出方法等」の設定に関する告示(新告示)を制定し、今後さらに燃料サーチャージの普及促進を図る方針だ。

燃料サーチャージの「算出方法等」はこれまで、「一般貨物自動車運送事業に係る標準的な運賃について」で定められていたが、より広く関係

者(トラック事業者)に周知することを目的として、その内容を変更することなく、「標準的な運賃」の一部として位置付けるもの。

同省の運輸審議会は1月19日、この新告示の制定に関して、同審議会に諮らないで処分などを行える軽微な事案として認定した。

同省の令和3年度「輸送実態調査」(昨年1〜2月集計)によれば、燃料高騰による価格転嫁状況は、実運送事業者では価格改定等を行ったとの回答が46・8%で、このうち「燃料サーチャージの導入」が16・3%だった。また、業界における燃料サーチャージの届け出率は、3年9月時点では

者(トラック事業者)に周知することを目的として、その内容を変更することなく、「標準的な運賃」の一部として位置付けるもの。

同省の運輸審議会は1月19日、この新告示の制定に関して、同審議会に諮らないで処分などを行える軽微な事案として認定した。

同省の令和3年度「輸送実態調査」(昨年1〜2月集計)によれば、燃料高騰による価格転嫁状況は、実運送事業者では価格改定等を行ったとの回答が46・8%で、このうち「燃料サーチャージの導入」が16・3%だった。また、業界における燃料サーチャージの届け出率は、3年9月時点では

者(トラック事業者)に周知することを目的として、その内容を変更することなく、「標準的な運賃」の一部として位置付けるもの。

同省の運輸審議会は1月19日、この新告示の制定に関して、同審議会に諮らないで処分などを行える軽微な事案として認定した。

物流・自動車局

国土交通省の令和5年度組織・定員(4年12月23日決定)によると、組織改正の一環として、サプライチェーン全体の最適化を図る物流政策を推進する体制整備のた

め、「物流・自動車局」(仮称)を設置する方針。

国土交通省の令和5年度組織・定員(4年12月23日決定)によると、組織改正の一環として、サプライチェーン全体の最適化を図る物流政策を推進する体制整備のた

め、「物流・自動車局」(仮称)を設置する方針。

国土交通省の令和5年度組織・定員(4年12月23日決定)によると、組織改正の一環として、サプライチェーン全体の最適化を図る物流政策を推進する体制整備のた

め、「物流・自動車局」(仮称)を設置する方針。

国土交通省の令和5年度組織・定員(4年12月23日決定)によると、組織改正の一環として、サプライチェーン全体の最適化を図る物流政策を推進する体制整備のた

め、「物流・自動車局」(仮称)を設置する方針。

国土交通省の令和5年度組織・定員(4年12月23日決定)によると、組織改正の一環として、サプライチェーン全体の最適化を図る物流政策を推進する体制整備のた

め、「物流・自動車局」(仮称)を設置する方針。

国土交通省の令和5年度組織・定員(4年12月23日決定)によると、組織改正の一環として、サプライチェーン全体の最適化を図る物流政策を推進する体制整備のた

物価高騰動向調査

帝国データバンクが発表した「物価高騰動向調査(2022年)」によると、昨年の物価高騰動向は、前年(2021年)に比べて、物価の上昇が顕著な傾向にある。

その導入・普及が一定程度進みつつあるが、その「計算式等」を「標準的な運賃」の告示として位置付けることにより、今後さらに広く周知し、その普及を加速化させていく方針。

その導入・普及が一定程度進みつつあるが、その「計算式等」を「標準的な運賃」の告示として位置付けることにより、今後さらに広く周知し、その普及を加速化させていく方針。

その導入・普及が一定程度進みつつあるが、その「計算式等」を「標準的な運賃」の告示として位置付けることにより、今後さらに広く周知し、その普及を加速化させていく方針。

その導入・普及が一定程度進みつつあるが、その「計算式等」を「標準的な運賃」の告示として位置付けることにより、今後さらに広く周知し、その普及を加速化させていく方針。

その導入・普及が一定程度進みつつあるが、その「計算式等」を「標準的な運賃」の告示として位置付けることにより、今後さらに広く周知し、その普及を加速化させていく方針。

その導入・普及が一定程度進みつつあるが、その「計算式等」を「標準的な運賃」の告示として位置付けることにより、今後さらに広く周知し、その普及を加速化させていく方針。

その導入・普及が一定程度進みつつあるが、その「計算式等」を「標準的な運賃」の告示として位置付けることにより、今後さらに広く周知し、その普及を加速化させていく方針。

その導入・普及が一定程度進みつつあるが、その「計算式等」を「標準的な運賃」の告示として位置付けることにより、今後さらに広く周知し、その普及を加速化させていく方針。

その導入・普及が一定程度進みつつあるが、その「計算式等」を「標準的な運賃」の告示として位置付けることにより、今後さらに広く周知し、その普及を加速化させていく方針。

その導入・普及が一定程度進みつつあるが、その「計算式等」を「標準的な運賃」の告示として位置付けることにより、今後さらに広く周知し、その普及を加速化させていく方針。

運輸業64件で最多に

64件で最も多く、次いで総合工事業(建設業)が39件、飲食料品製造(製造業)が28件となっている。

物価高騰は、原油や燃料、原材料などの仕入価格の上昇や取引先からの値下げ圧力などで価格転嫁できない値上げ難などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計したもので、平成30年以降、昨年12月までに累計762件発生している。

なお、昨年の全企業倒産件数は6376件で前年比6・0%増加し、3年ぶりに前年を上回った。

国土交通省自動車局が電子化されるなど自動車の登録手続きが大きく変更になることから、昨年12月にユーザーが使いやすいようにリニューアルしたものを、トッパー

が電子化されるなど自動車の登録手続きが大きく変更になることから、昨年12月にユーザーが使いやすいようにリニューアルしたものを、トッパー

が電子化されるなど自動車の登録手続きが大きく変更になることから、昨年12月にユーザーが使いやすいようにリニューアルしたものを、トッパー

が電子化されるなど自動車の登録手続きが大きく変更になることから、昨年12月にユーザーが使いやすいようにリニューアルしたものを、トッパー

車検証電子化に伴い

4日以降、電子化に対応した読み替えを行うこととした。

具体的には、「電子化されていない自動車検査証」(写)又は電子化された自動車検査証(写)と規定されているものについて、1月

4日以降、電子化に対応した読み替えを行うこととした。

具体的には、「電子化されていない自動車検査証」(写)又は電子化された自動車検査証(写)と規定されているものについて、1月

衝突被害軽減ブレーキ

国土交通省は、大型車(トラック・バス)に装備を義務付けている衝突被害軽減ブレーキ(AEBS)の基準などを強化した。道路運送車両の

国土交通省は、大型車(トラック・バス)に装備を義務付けている衝突被害軽減ブレーキ(AEBS)の基準などを強化した。道路運送車両の

国土交通省は、大型車(トラック・バス)に装備を義務付けている衝突被害軽減ブレーキ(AEBS)の基準などを強化した。道路運送車両の

国土交通省は、大型車(トラック・バス)に装備を義務付けている衝突被害軽減ブレーキ(AEBS)の基準などを強化した。道路運送車両の

外国人材向け短期インターンシップ

東京都は、令和4年度外国人材受入総合サポート事業(下半期事業)として、外国人材向け短期インターンシップを実施することに伴い、受け入れ企業を募集している。

実施期間は1〜3月(実習期間は3〜5日程度)。

受け入れの事前準備からインターン実施中までサポートする。

募集対象企業は、①都内に本社または主たる事業所があること、②常時採用ナビゲーター・ホームページを参照。

「物流特殊指定」講習動画を公開

公正取引委員会はホームページで、「特定荷主が物品の運送又は保管を委託する場合の特定の不公正取引方法(物流特殊指定)」に関して、その知識を総合的に習得できる講習動画を公開している。

このほか、独占禁止法の地位の濫用規制に基づき、違反行為の未然防止に向けた取り組みの一環として、物流特殊指定

公正取引委員会はホームページで、「特定荷主が物品の運送又は保管を委託する場合の特定の不公正取引方法(物流特殊指定)」に関して、その知識を総合的に習得できる講習動画を公開している。

このほか、独占禁止法の地位の濫用規制に基づき、違反行為の未然防止に向けた取り組みの一環として、物流特殊指定

深夜割引制度の見直しへ

国土交通省と東日本・中日本・西日本各高速道路は1月20日、ETC搭載車両を対象とした高速道路の深夜割引について、適用時間帯拡大などの見直し方針を発表した。令和6年度中をめどに見直す方針。具体的には、深夜割引は適用時間帯に走行したのみを3割引とし、適用時間帯(現行/0上の距離を走行し、かつ適用22時〜翌5時に拡大)

国土交通省と東日本・中日本・西日本各高速道路は1月20日、ETC搭載車両を対象とした高速道路の深夜割引について、適用時間帯拡大などの見直し方針を発表した。令和6年度中をめどに見直す方針。具体的には、深夜割引は適用時間帯に走行したのみを3割引とし、適用時間帯(現行/0上の距離を走行し、かつ適用22時〜翌5時に拡大)

6年度中に実施予定
1000キロ以上走行した場合、1000キロ超の走行分は深夜割引の対象とする距離に加算。一方、22時台に高速を流出した場合、22時台の走行分は深夜割引の対象とする。率を2割に縮小する。

政府「インボイス制度」中小の負担減へ措置
政府の令和5年度税制改正の大綱案によると、今年10月1日から開始される「インボイス制度」(消費税の適格請求書等保存方式)について、中小事業者の負担軽減を図るための経過措置などが講じられた。

4月以降の申請でも開始日登録が可能に
インボイス発行事業者の登録手続きについて、制度開始日(10月1日)に登録を受けようとする場合、原則、今年3月31日までに登録申請する必要があるが、4月以後の登録申請(9月30日まで)についても、制度開始日の登録とする。

中小企業庁 事業再構築補助金
中小企業庁は1月16日、第7回公募からは、原油価格・物価高騰などの影響で業況が厳しい中小企業を支援する「緊急対策枠」を設け、重点的に支援している。

第9回公募を開始 応募3月24日まで
申請方法は、電子申請システムのみ(GビジネスIDプライムアカウントの取得が必要)。詳細は、事業再構築補助金事務局ホームページを参照。

長時間労働の是正へ 東労局 荷主特別対策チーム
厚生労働省が令和4年12月23日付で自動車運業者の「改善基準告示」を策定した。改正告示は、自動車運業者に対する時間外労働の上限規制(年960時間以内)とともに、6年4月1日適用される。

改正告示は、自動車運業者に対する時間外労働の上限規制(年960時間以内)とともに、6年4月1日適用される。これに伴い、同局は新たに任命の荷主特別対策チームを発足させたもので、トラック運業者の長時間労働の是正に向けて、改正告示の周知とあわせて、荷主に對し、長時間の荷待ち改善などを働きかけていく方針。

運輸 点描

令和4年12月、公正取引委員会と中小企業庁は「優越的地位の濫用」に関する緊急調査結果をまとめ、労務費やエネルギーコスト上昇分の転嫁状況は、道路貨物運送業が発注者(元請)・受注者(下請)双方とも、19業種中で最も低いという結果となった。これを受け、国土交通省は元請事業者21社に配慮を要請したが、その直後、公取委は協議に応じていないとして名前が多く挙がった事業者を公表した。公表13社中の5社が物流元請事業者で、業界に衝撃が走った。

公取委の企業名公表に衝撃

公取委と中企庁は、昨年に開催された「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」の場で、転嫁拒否が疑われる事案について緊急調査を実施しており、12月にその調査結果をまとめ、悪質な場合には独占禁止法に基づき、企業名を公表すると明言していた。

緊急調査は約10万社を対象に実施したもの。道路貨物運送業は、社内管理体制の構築の割合が低い業種、発注者の立場で価格転嫁を受け入れている割合が低い業種、受注者の立場で転嫁できていない割合は17.3%と、映像・音声・文字情報制

進まないコスト上昇分の転嫁 多重構造是正の時期が到来か

会合を開催した。国土省の堀内丈太郎自動車局長は「転嫁が最も進んでいない業態であり、買いたたき事例も数多いことを憂慮している」と指摘。「中小企業に對して聞く耳を持つ対応を」と、強めの口調で各事業者に対応を求めた。

同会議では、国土省が改正貨物自動車運送事業法に基づき実施している取り組みについても報告。これまでに法違反行為の疑いがある荷主など72社に働きかけを行い、2社に要請を發出した。これらのうち、働きかけを行った元請は26社で、1社に要請を行ったことからも明らかになった。

全日本トラック協会代表理事の坂本克己会長は、「この結果を重く見た国土省は、発表直後に主要元請21社を同省に呼び、「トラック運送業に係るの坂本克己会長は、こう「トラス」の状況は大手宅配事業者は、協力

協運 WebKIIT 運賃指数

全日本トラック協会・日本貨物運送協同組合連合会の求荷求車情報ネットワークWebKIITの成約運賃指数によると、4年12月は130コロナ前と同水準

令和4年12月の指数は130で、前月比6%、前年同月比2%それぞれ上昇した。ようやく、新型コロナウイルス感染症前の元年12月と同水準まで戻した。荷物情報(求車)登録件数は19万6699件で、前年同月比11.9%増加。成約率は12.1%で同1.8%低下した。

矢崎の デジタコ・ドラレコ
今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます!
詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社
本社 03-5727-1600 (担当・青木)
高島平 03-6906-5960 (担当・磯田)
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

業界課題や役割アピール

東ト協 日経新聞に3回連載広告

東京都トラック協会 こうした業界が置かれた実情や社会に不可欠な役割を担っていることを、連載広告でアピールする。1月17日付「日本経済新聞」東京版(首都圏東京版)を皮切りに、3回連載のシリーズ広告を順次掲載する。

トラック業界では、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、価格高騰に伴う燃料費の増大が事業経営を圧迫。こうした中で、ドライバー不足や時間外労働の上限規制などに対応するため、労働環境を改善し、働き方改革を推進することが求められている。

この連載は、業界が置かれた実情や社会に不可欠な役割を担っていることを、連載広告でアピールする。1月17日付「日本経済新聞」東京版(首都圏東京版)を皮切りに、3回連載のシリーズ広告を順次掲載する。

トラック業界では、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、価格高騰に伴う燃料費の増大が事業経営を圧迫。こうした中で、ドライバー不足や時間外労働の上限規制などに対応するため、労働環境を改善し、働き方改革を推進することが求められている。



適正な運賃・料金収受 荷主などに理解求める

トラック業界では、燃料高騰にもかかわらず運賃の値上げが難しく、このままでは必要な商品が届かない事態を招くおそれがある。問題提起。その上で、こうした事態を避けるには適正な運賃・料金収受が必要と訴えている。

引き続き、掲載する「人材確保対策」ではドライバー不足が大変な状況にあること、「エッセンシャル」ではドライバー不足の役割を果たしていることをアピールする予定。なお、この連

中小トラック事業者のIT活用セミナー

東ト協は2月10日、全日本トラック協会との共催により、令和4年度「中小トラック運送事業者のためのIT活用セミナー」を開催する。内容は①ITを活用した生産性の向上②会場とWeb受講(Zoom)による視聴により開催する。時間は午後1時30分～4時、会場は東ト協総合館4階会議室。定員は会場参加が40人、Web参加が400人(1社1人、先着順/定員になり次第、受付終了)。

東ト協では、会員事業者を対象に開催する。経費削減・ペーパーレス化の観点から、印刷物の配布を廃止し、HPに電子データ掲載のみとするを検討している。

2月10日開催

東ト協では、会員事業者を対象に開催する。経費削減・ペーパーレス化の観点から、印刷物の配布を廃止し、HPに電子データ掲載のみとするを検討している。

寄附

東京都トラック交通遺児等助成財団に、次の方から寄附がありました。

◆多摩支部(笠原史久支部長) 写真浅井隆会長に寄附金を贈呈する笠原氏

日程ボード

- 13日 正副会長会▽理事会▽東京トラック業界新年交歓会
- 14日 東ト協青年部・大阪ト協青年部研修交流会・新年賀交換会
- 15日 8時50分 運行管理者試験事前講習会(東ト協総合館)▽10時 車輪脱落事故防止のための研修会(東京運輸支局)
- 16日 14時30分 同本部長会議(東ト協総合館)▽15時 同本部長会議(東ト協総合館)▽16時 三組合同セミナー(明治記念館)▽17時 45分 同新年会(同)
- 17日 14時 同東・甲信越重量部会迅速化(トラック)ワーキンググループ(東ト協総合館/Web併用)



活動が実を結ぶ年に 大臣表彰の栄誉祝う

東ト協北支と陸上貨物運送事業労働災害防止協会東京都支部会北支と東京北支とトラック協同

組合の3団体は1月17日、豊島区のホテルメトロポリタンで、令和5年新年賀詞交歓会を3年ぶりで開催し、支部会員事業者をはじめ、来賓の行政や国会・都議会・区議会各議員などが多数出席した。

新年交歓会では、昨年10月の国土交通省の自動車関係功労者表彰式で、大臣表彰を受けた支部会員所属の運転者4人を紹介し、受賞を祝った。

また、斉藤鉄夫大臣から寄せられたメッセージを披露。斉藤大臣は、受賞者の無事故・無違反などの功績をたたえ、今後も、東ト協関係の受賞者全員が同支部会員所属の運転者だったとし、支部の安全活動などを評価

東ト協北支 合同で新年会

東ト協北支と陸上貨物運送事業労働災害防止協会東京都支部会北支と東京北支とトラック協同

組合の3団体は1月17日、豊島区のホテルメトロポリタンで、令和5年新年賀詞交歓会を3年ぶりで開催し、支部会員事業者をはじめ、来賓の行政や国会・都議会・区議会各議員などが多数出席した。

36協定関係の資料 会員事業者に配布

東ト協は全会員事業者に対し、今年度も貨物自動車運送事業の「36協定関係の資料」を配布する。資料は、印刷物の配布を廃止し、HPに電子データ掲載のみとするを検討している。

利用状況アンケート

東ト協は全会員事業者に対し、今年度も貨物自動車運送事業の「36協定関係の資料」を配布する。資料は、印刷物の配布を廃止し、HPに電子データ掲載のみとするを検討している。

新会員

- ◆NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社 江東区新砂1-12-39 03-5633-752
- 3▽一般貨物運送(普通車140台、小型車340台、利用運送)
- ◆練馬支部
- 株式会社assis 練馬区大泉学園町8-16 03-6322-8745
- ▽一般貨物運送(普通車7台、利用運送)
- ◆江戸川支部
- 株式会社スワロー輪送 江戸川区中葛西3-29-1 03-3687-0211
- ▽一般貨物運送(普通車20台、小型車10台)
- ◆足立支部
- 株式会社ディーケーワイ 足立区入谷9-15 03-5856-0403
- ▽一般貨物運送(普通車7台、小型車1台、利用運送)
- ◆多摩支部
- スイハン企業株式会社 青梅市今井3-3 0428-310371
- ▽一般貨物運送(普通車15台、小型車1台、利用運送)

軽油の価格

軽油の価格	平均
☆スタンド	127.5円
☆ローリー	118.7円
☆元売り発行カード	124.9円
☆ディーラー発行カード	125.6円

令和4年12月分 1ℓ当たりの軽油価格(東ト協調べ)

燃料給油は東京都内で軽油引取税は地方税です



東京トラック業界 新年交歓会

持続可能なトラック輸送へ 適正収受で労働環境を改善



浅井会長

で、令和5年「東京トラック業界新年交歓会」を開催した。

合同の新年交歓会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、3・4年は開催を見合わせ、今年3年ぶりで開催。感染症対策のため、関係先への開催案内を制限するとともに、着席形式で催した。

同日は冒頭、主催者を代表して、東ト協の浅井隆会長が新年あいさつ(一面掲載)に立ち、トラック運送業界はコロナ禍の影響で苦境に立たされている中で、価格高騰に

はじめ、東京都トラック協会を代表して、東ト協の浅井隆会長が新年あいさつ(一面掲載)に立ち、トラック運送業界はコロナ禍の影響で苦境に立たされている中で、価格高騰に



小池氏

業界の役割を評価 エネ対策に協力を

東京都の小池百合子知事は、「3年に及ぶコロナとの闘いで大変苦勞されたことはよく存じています」と述べ、コロナ禍の中で輸送業務を継続し、物流の維持・確保に当たってきた業界の役割を評価した。

また、東ト協など自動車業界団体の要望を踏まえて講じた、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対



新田氏

来賓あいさつ

「標準的な運賃」で取引環境適正化へ 関東運輸局の新田慎二局長は、業界が「エッセ

ンシャルサービス」の役割を果たしていることに敬意を表した上で、直面する課題について、時間外労働の上限規制適用を控え「業界の担い手となる人材の確保・育成が喫緊の課題」と指摘。

その解決には「標準的な運賃」告示制度を活用し、適正な運賃による契約を締結し収受すること

を評価。あわせて「運ぶ人がなかなか確保できない、加えてエネルギー価格がどんどん上がるという、苦しい波が次から次へと押し寄せる中で、様々な工夫をして社会を動かす、東京を動かす大きな役割を担っていただいている」と改めて感謝の意を示した。

また、東ト協など自動車業界団体の要望を踏まえて講じた、「運輸事業者向け燃料費高騰緊急対

への協力を呼びかけた。

力をお願いしている」と



今村氏

模範運転を推進し 重大事故の抑止を

警視庁の今村剛交通部長は、安全で快適な交通社会を実現するため、各種交通事故防止対策を推進しているが、こうした対策は「警察の力だけでは得るものでなく、東ト協をはじめ業界関係者の皆様に、全国交通安全運動期間における各種キャンペーンへの参加をお願いしている」と

力をお願いしている」と

力をお願いしている」と

力をお願いしている」と

力をお願いしている」と

必要がある」とした。こうした状況を踏まえ、今年も「世界一の交通安全都市 TOKYO」を目指して「をスローガンに、交通事故の抑止に全力で取り組む」と強調。業界に対して「一般ドライバーの手本となる模範的な安全運転を推進し、重大交通事故の減少と交通安全意識の普及浸透に一層の力添えをお願いする」と協力を求めた。

東ト協は令和4年12月20日、東ト協総合会館で「SDGs(持続可能な開発目標)オープンセミナー」を開催した。

セミナーでは、三井住友海上経営サポートセンター・経営リスクアドバイザー(ヨコハマSDGsデザインセンター)企業連携コーディネーター(五十嵐朋人)氏が、「SDGs経営の活用と定着、②事故防止、信頼獲得、③荷主企業とビジネスの世界の『共通の関係構築』④新たな事

業機会の創出」を挙げ、企業として今後、SDGs教育を受けてきた若い人材採用に取り組む必要があるとした。また、SDGsにおける17項目の目標には、トラック運送事業者が日常的に取り組んでいる、安全運転の徹底による交通事故の撲滅なども掲げられていると説明。その上で、SDGsを「道しるべ」として、自社の将来ビジョンを示すこと



今村氏

いする」と対応を促した。また、「改善基準告示」改正に触れ、その遵守は「魅力ある職場づくりのために極めて重要」と指摘し、関係省庁・団体と連携して周知徹底を図っていくとした。

述べ、協力を感謝の意を示した。その上で、都内の交通事故発生状況について説明。昨年の交通事故死者数は「132人と戦後最少を更新したが、飲酒運転など悪質危険な行為による交通事故が依然として発生している。また、近年、事故が増加傾向にある自転車や利用者が増えている電動キックボードなどの交通秩序の確立に向けた対策も強化する必要がある」とした。

東ト協は令和4年12月20日、東ト協総合会館で「SDGs(持続可能な開発目標)オープンセミナー」を開催した。

セミナーでは、三井住友海上経営サポートセンター・経営リスクアドバイザー(ヨコハマSDGsデザインセンター)企業連携コーディネーター(五十嵐朋人)氏が、「SDGs経営の活用と定着、②事故防止、信頼獲得、③荷主企業とビジネスの世界の『共通の関係構築』④新たな事

業機会の創出」を挙げ、企業として今後、SDGs教育を受けてきた若い人材採用に取り組む必要があるとした。また、SDGsにおける17項目の目標には、トラック運送事業者が日常的に取り組んでいる、安全運転の徹底による交通事故の撲滅なども掲げられていると説明。その上で、SDGsを「道しるべ」として、自社の将来ビジョンを示すこと

伴う燃料費の増大が事業経営をさらに圧迫し、「事業の存続が極めて困難な事態」に直面していると指摘。

こうした厳しい経営環境の中で、時間外労働の上限規制と改正「改善基準告示」などへの対応を迫られていることから、「働きやすい職場環境づくりをバックアップする体制の構築に努めていく」と強調。さらに、持続可能なトラック輸送の土台となる「標準的な運賃」の浸透を図り、「コス

トに見合った適正な運賃・料金を継続的に収受できる取引環境の整備」などに取り組むとした。

その上で、「物流を止めてはならない」という使命を果たすため、ドライバーの労働環境の改善と社会的地位の向上、交通・労働災害事故の防止、環境負荷の低減、業界のイメージアップと新規労働力の確保など、多岐にわたる課題解決を目指す。業界が一丸となって取り組む」と表明した。

同日は、来賓として関東運輸局の新田慎二局長、警視庁の今村剛交通部長、さらに東京都の小池百合子知事が出席してあいさつ。コロナ禍の中で、トラック運送業界が社会を支える「エッセンシャルワーカー」として事業を遂行し、重要な役割を果たしていることを評価するとともに、働き方改革や事故防止などの課題解決に取り組むよう求めた。

また、東ト協連の石川和夫会長が、直面する業界課題に東ト協と連携し

「働きやすい職場環境づくりをバックアップする体制の構築に努めていく」と強調。さらに、持続可能なトラック輸送の土台となる「標準的な運賃」の浸透を図り、「コスト

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

取得促進へ審査・登録料を助成」

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 業務部交通・環境G ☎03-3359-3618
※事故速報は東ト協ホームページでPDFデータも掲載しています

◎交差点、その他の場所において停止時から発進する際は、信号機の有無にかかわらず、歩行者等周囲の通行状況の目視確認および呼称運転などによる安全確認を徹底すること。また、対面の信号が青でも、「横断が完了していない歩行者がいるかもしれない」と考えるなど、常に危険を予測しながら運行すること。

日時 令和4年12月28日(水) 13時35分頃発生(晴天)

場所 大田区内(臨港道路)

当事者 ①歩行者(男性70代死亡) × ②事業用大型貨物車(男性40代)

状況

概要 事業用大型貨物車が臨港道路を東海方面から八潮方面へ進行中、信号機のある交差点で停止し、青信号で発進したところ、横断歩道を左方から右方に横断していた歩行者を未発見のまま轢過した。

◎信号機の無い交差点を通行する際は、他の交通に留意し、呼称運転などによる安全確認を徹底するとともに、歩行者、自転車を優先すること。また、夕暮れ時や日没後は視認性が悪くなるため、早めにヘッドライトを点灯することで安全確保を図ること。

日時 1月10日(火) 16時10分頃発生(晴天)

場所 江戸川区内(区道)

当事者 ①自転車(男性80代死亡) × ②事業用準中型貨物車(男性40代)

状況

概要 事業用準中型貨物車が区道を船堀方面から西一之江方面へ進行中、信号機の無い交差点において交差する一方通行道路を横断する際、同交差点を左方から右方へ進行してきた自転車と、未発見で衝突した。なお、交差する一方通行道路において、自転車は規制対象外だった。

◎トラックは死角が多いので、交差点で左折を行う際は特に呼称運転などによる安全確認を行うとともに、一時停止場所では横断歩道や停止線の手前で確実に停止すること。

日時 1月17日(火) 11時33分頃発生(晴天)

場所 練馬区内(目白通り)

当事者 ①自転車(女性50代死亡) × ②事業用大型貨物車(男性50代)

状況

概要 信号機および一時停止のある交差点で、環七通りから目白通りへ左折進入しようとした事業用大型貨物車が、横断歩道を左方から右方へ進行していた自転車と接触し、左折巻き込みで轢過した。

事業用貨物車関与の死亡事故は22件で前年比6件増加。このうち、会員関与は9件で同4件多く、なかでも会員1当死亡事故が7件と大幅に増加した。

事業用貨物自動車関与の死亡事故 (警視庁管内)

項目	死亡事故件数		
	総件数	会員関与	会員1当
令和3年	16	5	1
4年	22	9	7
増減数	6	4	6

今年も既に1月10日、交差点での会員1当死亡事故が1件発生した(「トラック事故速報」別掲)。

こうした状況から、運転者に対し、交差点を通行する際に進入の徐行や一時停止の励行、左右の安全確認をしっかりと行うことなどを指導・徹底するよう求めた。

また、昨年の死亡事故発生状況を見ると、引き続き交差点事故が多い。会員関与の死亡事故9件のうち、交差点での事故が6件と3分の2を占めている。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

7件と大幅に増加

東ト協では、令和4年中の都内における会員事業者・第一当事者関与の死亡事故が7件発生し、集計開始以来、過去最少だった前年より6件も増加した。こうした状況を踏まえ、改めて事故防止への取り組みを呼びかけている。

また、昨年の死亡事故発生状況を見ると、引き続き交差点事故が多い。会員関与の死亡事故9件のうち、交差点での事故が6件と3分の2を占めている。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

東ト協では昨年8月、こうした会員関与の死亡事故増加を踏まえ、全会員に発出している「トラック事故速報」の集計によると、昨年の警視庁管内における事業用自動車および会員関与の死亡事故件数は、表のとおり。

違反別 営業用トラック関与の交通事故

違反別	安全不確保	前方不注意	交差点安全通行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルふれ	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計
大型	113	52	33	10	1	17	2	0	0	75	303
関与事故件数	110	43	38	10	1	15	2	0	0	121	340
(前年比)	+8	+1	+14	-5	+1	+5	-3	±0	±0	-1	+20
中型	66	71	16	9	1	20	10	0	1	54	248
関与事故件数	65	63	28	9	1	18	9	0	1	102	296
(前年比)	-5	-2	-7	±0	+1	+8	+6	+0	+1	+4	+6
準中型	120	93	53	20	5	29	8	2	0	80	410
関与事故件数	122	83	64	20	4	28	6	2	0	198	527
(前年比)	-17	+12	+22	+10	+1	+13	-5	+2	-1	-5	+32
普通軽	418	187	192	39	25	46	15	0	3	232	1,157
関与事故件数	442	176	234	40	24	43	15	2	3	556	1,535
(前年比)	-3	+29	+3	+4	+10	-8	-8	-4	+2	+51	+76
合計	717	403	294	78	32	112	35	2	4	441	2,118
関与事故件数	739	365	364	79	30	104	32	4	4	977	2,698
(前年比)	-17	+40	+32	+9	+13	+18	-10	-2	+2	+49	+134
死者数	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	4
大型貨物車(1当)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
中型貨物車(1当)	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	4
準中型貨物車(1当)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	5
普通・軽貨物車(1当)	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4

注：営業用貨物車の関与事故件数は、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は1件とする。
※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

営業用トラック関与の交通事故の特徴

令和4年12月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は3万170件で、前年同期比2,572件増加し、死者数は132人で前年同期比1人減少となった。営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数(本年累計)は2,698件で前年同期比134件増加し、死者数は14人で前年同期比5人増加となった。事故類型別では、右左折時の車両相互事故が336件で、前年同期比5件増加し、死者数は1人だった。違反別では、安全不確認による関与事故件数が739件で、前年同期比17件減少となっている。



関交協 オリジナル 冊子

トラックドライバーのための 危険予知トレーニング

関交協では、運送事業者の皆様とともに交通事故削減を課題とし、様々な事故防止支援を行っております。

当組合発生の事故事例の類似交通場面を画像で例示し、分析＆解説した冊子を作成いたしました。

国土交通省 事業用自動車総合安全プラン2025の施策でも挙げられた、取り組むべき課題「危険予知トレーニング用視聴覚教材による事故防止活動の推進」に則した指導・教育に本冊子をご活用ください。

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで
TEL : 03-5337-1754
MAIL : ansui@kankokyo.or.jp





**適切な脱着作業へ
周知・啓発を徹底**

車輪脱落事故の発生。調査報告では、同事故の原因について、スマートフォンを注視・操作しながら運転していたことや、一方的な指導教育を提言した。

また、乗務前自動点呼の導入に向けて課題や実証実験の進め方のほか、運行管理業務の一元化に

●**公正取引委員会**、中小企業など下請取引の適正化に向けて、独占禁止法の執行体制を強化するため、官房参事官(中小事業者等担当)や経済取引局取引部企業取引課企画官を新設。あわせて、関係組織の定員を計50人緊急増員する(9日)

●**関東運輸局**、関東トラック協会に対し、要請書『標準的な運賃の告示制度』の更なる普及に向けて「発出。関係局管内では『標準的な運賃』届け出率が全国平均に比べて低い状況にあるため、告示制度の趣旨を踏まえ、届け出促進に努めるよう求める(9日)

●**東ト協**、令和4年度「トラックの日」児童絵

国内貨物輸送量の見通し
単位:百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

機関	総輸送量	自動車	営業用	自家用
2022年度 合計	4,245.6 (△0.2)	3,881.8 (△0.2)	2,622.1 (0.8)	1,259.8 (△2.1)
上期	2,065.1 (△0.3)	1,887.6 (△0.3)	1,272.1 (0.4)	615.5 (△1.6)
下期	2,180.5 (△0.0)	1,994.3 (△0.1)	1,350.0 (1.1)	644.3 (△2.5)
2023年度 合計	4,225.2 (△0.5)	3,858.8 (△0.6)	2,643.5 (△0.8)	1,215.4 (△3.5)
上期	2,055.2 (△0.5)	1,876.1 (△0.6)	1,288.9 (1.3)	587.2 (△4.6)
下期	2,170.0 (△0.5)	1,982.8 (△0.6)	1,354.6 (0.3)	628.2 (△2.5)

**営業用自動車は微増
3年連続のプラスに**

国内貨物輸送量の見通しは、表の通り。品別に見ると、消費財は前年度比0.2%増、生産関連貨物は前年度比0.1%増と堅調に推移している(以下、と予測している。消費財・生産関連貨物とも持ち直しつつあるものの、依然、新型コロナウイルス感染症前(令和元年度)の水準には届かない見通し。

また、雑貨輸送量については、今年度が0.1%の微減となるが、来年度は1.9%増とプラスに転換すると予測。ただ、コロナ前の水準を約25%も下回る見通し。

国土交通省自動車局は、令和4年12月27日、「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」中間取りまとめを公表した。

**車輪脱落防止
検討会が提言**

車輪脱落事故の調査、タイヤ脱着作業や保守管理状況に係る実態調査、大型貨物自動車を用いた走行実証実験の結果などを踏まえ、取りまとめたもの。

それによると、速やかに実施すべき対策として、①適切なタイヤ脱着作業や増し締めなどの保守管理に関する周知・啓発、②動画を活用した作業手順の啓発、③車輪脱落事故防止キャンペーンの継続的実施、④適切なタイヤ脱着作業や保守管理に対する指導強化(車輪脱落事故発起事業者などの整備管理者に対する指導)など、これら提言を踏まえ、関係団体と協力し、車輪脱落事故防止に向けた対策に取り組む方針。

**最賃や業務改善助成金
周知広報キャンペーン**

東労局は2月28日まで、「最低賃金・業務改善助成金」周知強化期間 第2弾(今年もYO1072さいちんキャンペーンP A R T I I) を実施している。

実施期間中、最賃の引き上げや業務改善助成金の拡充について、集中的に周知広報を行っている。

また、JR駅や東京メトロ駅構内のデジタルサイネージ広告、および東京メトロ全線などで車内広告を掲載。

あわせて、各種団体に対し、最賃額や拡充された業務改善助成金のリーフレットを送付するとともに、労働基準監督署幹部による地域団体などへの周知や利用促進に関する要請を行う。

**東京都トラック協会
公正取引委員会**

東京都トラック協会、東京都の小池百合子知事による令和5年度都予算に関する要望ヒアリングで、「東京都への特別要望」を提出し、運輸事業振興助成交付金の増額や環境対策への支援拡充などを要請する(5日)

**厚生労働省、自動車
運転者の労働時間に関する改正「改善基準告示」を公布する**

自動車運転業務に対する時間外労働の上限規制を踏まえて改正し、上限規制とともに令和6年4月1日から適用予定。改善基準告示の改正にあわせて、トラック運転者の長時間労働の是正に向けて、各労働局に「荷主特別対策チーム」を編成し、荷主企業などに長時間に及ぶ荷待ちの改善などを働きかけていく方針(23日)

**独占禁止法
上の『優越的地位の濫用』**

結果を公表。個別調査の結果を明示的に協議を行わず、従来通り価格を据え置く行為が多数の取引先において認められた企業として、13社(うち物流企業5社)の企業名を公表する(27日)

**2022・23年度
国内貨物輸送見通し**

NX総合研究所の「2022・2023(令和4・5)年度の経済と貨物輸送の見通し」によると、2022年度の国内貨物輸送量は建設関連貨物の減少が下押し、前年度比0.2%減とマイナスに転じ、2023年も同0.5%減と2

送量、および自動車輸送量の見通しは、表の通り。品別に見ると、消費財は前年度比0.2%増、生産関連貨物は前年度比0.1%増と堅調に推移している(以下、と予測している。消費財・生産関連貨物とも持ち直しつつあるものの、依然、新型コロナウイルス感染症前(令和元年度)の水準には届かない見通し。

**遠隔点呼の実施承認
新たに155事業者**

国土交通省は令和4年12月22日、今年度第3回「運行管理高度化検討会」を開催し、遠隔点呼の実施場所拡大などについて審議するとともに、新たな実施事業者を承認した。

**4月以降の実施
届け出で可能に**

遠隔点呼の今後の取り扱いについては、今年3月まで運行管理高度化検討会の監督下で実施承認を行うが、4月以降は省令などを改正した上で、法令に基づき事業者が届け出をすることで実施できるようにする方針。

**大型トラック
事故調査報告**

国土交通省の事業用自動車事故調査委員会は令和4年12月23日、新たに3件の事故調査報告書を公表した。

このうち、1件は重要調査対象の大型トラック衝突事故(令和元年12月に千葉

市美浜区で発生。

調査報告では、同事故の原因について、スマートフォンを注視・操作しながら運転していたことや、一方的な指導教育を提言した。

**ながら運転禁止
指導徹底求める**

行っていたことなどにあると指摘。再発防止策として、「ながら運転の禁止」に係る指導を徹底するとともに、運転者に対して指導内容を理解しているかを確認するなど、実効性のある指導教育を行うことなどを提言した。

**東京都、「運輸事業者
向け燃料費高騰緊急対策
事業支援金」の申請受付
を開始する**

申請期限は2月15日まで。価格高騰で増大する燃料費負担を軽減するため、事業者・車両各要件に該当する都内の事業者に対して支援金を支給する(1日)

**厚生労働省、自動車
運転者の労働時間に関する改正「改善基準告示」**

自動車運転業務に対する時間外労働の上限規制を踏まえて改正し、上限規制とともに令和6年4月1日から適用予定。改善基準告示の改正にあわせて、トラック運転者の長時間労働の是正に向けて、各労働局に「荷主特別対策チーム」を編成し、荷主企業などに長時間に及ぶ荷待ちの改善などを働きかけていく方針(23日)

**2年連続でマイナス推移
建設関連の減少が下押し**

このうち、営業用自動車は生産関連貨物の伸びにより、今年度は0.8%増の見通し。来年度は消費財・生産関連貨物とも引き続きプラスで推移し、同じく0.8%増と3年連続のプラスを予測している。

**国土交通省の事業用自動車
事故調査委員会**

調査報告では、同事故の原因について、スマートフォンを注視・操作しながら運転していたことや、一方的な指導教育を提言した。

**ながら運転禁止
指導徹底求める**

行っていたことなどにあると指摘。再発防止策として、「ながら運転の禁止」に係る指導を徹底するとともに、運転者に対して指導内容を理解しているかを確認するなど、実効性のある指導教育を行うことなどを提言した。

**東京都、「運輸事業者
向け燃料費高騰緊急対策
事業支援金」の申請受付
を開始する**

申請期限は2月15日まで。価格高騰で増大する燃料費負担を軽減するため、事業者・車両各要件に該当する都内の事業者に対して支援金を支給する(1日)

**厚生労働省、自動車
運転者の労働時間に関する改正「改善基準告示」**

自動車運転業務に対する時間外労働の上限規制を踏まえて改正し、上限規制とともに令和6年4月1日から適用予定。改善基準告示の改正にあわせて、トラック運転者の長時間労働の是正に向けて、各労働局に「荷主特別対策チーム」を編成し、荷主企業などに長時間に及ぶ荷待ちの改善などを働きかけていく方針(23日)

**独占禁止法
上の『優越的地位の濫用』**

結果を公表。個別調査の結果を明示的に協議を行わず、従来通り価格を据え置く行為が多数の取引先において認められた企業として、13社(うち物流企業5社)の企業名を公表する(27日)

**厚生労働省、自動車
運転者の労働時間に関する改正「改善基準告示」**

自動車運転業務に対する時間外労働の上限規制を踏まえて改正し、上限規制とともに令和6年4月1日から適用予定。改善基準告示の改正にあわせて、トラック運転者の長時間労働の是正に向けて、各労働局に「荷主特別対策チーム」を編成し、荷主企業などに長時間に及ぶ荷待ちの改善などを働きかけていく方針(23日)

**厚生労働省、自動車
運転者の労働時間に関する改正「改善基準告示」**

自動車運転業務に対する時間外労働の上限規制を踏まえて改正し、上限規制とともに令和6年4月1日から適用予定。改善基準告示の改正にあわせて、トラック運転者の長時間労働の是正に向けて、各労働局に「荷主特別対策チーム」を編成し、荷主企業などに長時間に及ぶ荷待ちの改善などを働きかけていく方針(23日)

**厚生労働省、自動車
運転者の労働時間に関する改正「改善基準告示」**

自動車運転業務に対する時間外労働の上限規制を踏まえて改正し、上限規制とともに令和6年4月1日から適用予定。改善基準告示の改正にあわせて、トラック運転者の長時間労働の是正に向けて、各労働局に「荷主特別対策チーム」を編成し、荷主企業などに長時間に及ぶ荷待ちの改善などを働きかけていく方針(23日)



勝海舟の愛でた洗足池をめぐる

今年、戊辰戦争で江戸の町を戦火から守った勝海舟の生誕200年。洗足池そばの大田区立勝海舟記念館(大田区南千束)では、4会期に分けて「勝海舟生誕200年記念特別展」を開催予定で、その1期として1月6日から4月16日まで「プロローグ出帆 麟太郎と四人の先達たち」が開かれていく(麟太郎は海舟の幼名)。



勝海舟記念館

勝海舟像



量学・機関学・船舶運術など、洋式海軍技術全般についての習得に当たった。

幕臣の代表格的存在だった海舟は、7年後の40歳になった1862年に海軍奉行となり1000俵に昇格、42歳のときには諸大夫と上級旗本に昇進し、安房守と称した。

江戸の治安の責任者となった勝海舟は、戊辰戦争で新政府軍の西郷隆盛と会談。江戸城無血開城を果たし、江戸の町を戦火から守った。これは同時に江戸幕府の持つ行政組織、いわゆる「霞が関」を残したことにもつながった(旧幕府の旗本などを新政府は役人として雇用し、大河ドラマで話題となった日本資本主義の父といわれた渋沢栄一、郵便制度を確立した前島密、幕府に抵抗した榎本武揚など有名な人物も多数いるが、大半の旧幕臣は「実務官僚」として日本の近代化を支えてきた)。

西郷隆盛との会談は三田(港区)の薩摩屋敷が知られているが、新政府軍の本営が置かれた池上本門寺(大田区池上)でも行われた。海舟は本門寺に行く途中にあった洗足池辺りの景観を愛でて、この地に別邸を構えた。

生誕200年で特別展を開催中

兄弟の海舟を島田虎之介のもとに預けて修行させた。そして、大久保忠寛は海舟の世界を見る才能を認め、もともと海舟は40俵取りの最下層の幕臣。40俵を石高にすると、14石程度(1俵を3・5斗で計算)だが、文武両道を一級の師に学び、蘭学塾を開いていた時に幕府へ提出した「海防意見書」が大久保忠寛に注目され、出世の始まりとなる。番書調所勤務(翻訳官)が命じられ80俵、すぐに海軍伝習生となつて100俵に昇給した。

当時幕府は海防を強化するため、諸藩に大型艦の建造を許可するとともにオランダに軍艦を注文。洋式海軍の建設を目的に長崎に伝習所を造り、幕臣や諸藩士を選抜し航海術・砲術・測

江戸を戦火から守ったところ

洗足池は千束池といわれていたが、日蓮上人が常陸(茨城県)に湯治に向かう途中にここに立ち寄り、この池で足を洗ったことから「洗足池」と呼ばれるようになった。傍らの松に着いた袈裟を掛け

坊巷透話

飛鳥井藩司

また、島田虎之介は直心影流の名門・男谷信友のもとで修業し、男谷信友、大石進とともに幕末の三人と呼ばれる。この三人である男谷信友は後に従



洗足池



西郷隆盛(南洲) 留魂詩碑

たことから「袈裟掛の松」も知られ、「江戸名所図会」にも絵入りで紹介されており、歌川広重の『名所江戸百景』にも描かれている。

また、池を巡ると「池月像」もある。講談でもお馴染みの木曾義仲と源義経の宇治川合戦で一番乗りを争ったという池月と磨墨だが、池月発祥伝説がここにあった。池月が現れたこの地は、源頼朝が再起を期して鎌倉に向かう途中に各豪族の参陣を待ち受けた場所でもあった。

湖畔に海舟夫妻の墓所と、西南戦争で自刃した西郷隆盛の死をいたみ、1879(明治12)年に西郷隆盛(南洲)留魂詩碑が建てられている。徳富蘇峰が詩を書いた、勝・西郷の顕彰碑「徳富蘇峰詩碑」もそばに建つ。

3年ぶりボロ市開催

今回、世田谷で開催された骨董市「ボロ市」に行ってきた。新型コロナウイルス感染症の影響で、3年ぶりの開催です。

世田谷ボロ市は、440年以上の歴史がある伝統行事で、東京都の無形民俗文化財にも指定されています。12月と1月の年2回、2日間ずつ行われますが、会場のボロ市通りには700もの露店が軒を連ねました。

例年、1日で20万人が訪れるそうですが、私が行った1月15日も昼前からものすごい人で、前に進めないうらいの人波にもまられるのは、本当に久しぶりでした。

ボロ市というくらいなので、古着、着物を売っていたり、昭和のおもちゃ、戦前の東京が写っているポストカードなどを扱うお店もありました。



にぎわい戻る世田谷

アンティークの和家具を扱う露店では、昭和を感じさせる木製の収納棚が人気で、「部屋に置いたら、インパクトがあるよね」と思いつつも、結構な値段だったため断念。結局、古木で作った小物を扱うお店で、一本差しを買いました。

ボロ市では、食べ歩きも楽しめます。タンシチューを出す地元のお店をはじめ、中国のおやき、インドのホットワインなど、珍しいものも売られています。なかでも、名物は「代官餅」です。ボロ市は、ただ露店を見ているだけで楽しめます。外国の方がアンティークの店をつぶさに見ている姿も見られました。次回も、ボロ市に行つて、今度こそ代官餅を食べてみたいと思います。

ポケット

ボロ市というくらいなので、古着、着物を売っていたり、昭和のおもちゃ、戦前の東京が写っているポストカードなどを扱うお店もありました。



ボロ市は、ただ露店を見ているだけで楽しめます。外国の方がアンティークの店をつぶさに見ている姿も見られました。次回も、ボロ市に行つて、今度こそ代官餅を食べてみたいと思います。

あちこち見て

都立公園開園150周年

東京都建設局の「公園調査」(令和4年4月1日現在)によると、東京都内の都立公園(都立・区市町村立・国営)、自然ふれあい公園・海上公園、それ以外の公立公園などを合わせた面積は80・6平方キロメートルです。都の面積2194平方キロメートルの約3・7%に相当しますが、都民1人当たりでは5・8平方メートルで、全国平均を下回る状況です。



日比谷公園

さらに、島しょ部を除く区市町村でみると、最も面積が広いのは奥多摩町で1人当たり71・8平方メートル、次いで瑞穂町の同38・9平方メートルです。これに続き、日比谷公園のある千代田区が同25・5平方メートルと第3位で、公園面積と人口の関係は興味深い結果となっています。

都立公園は1873(明治6)年、太政官布達定によって始まり、上野公園・芝公園が最初に開園し、今年はそのから150年という記念すべき年です。

日比谷公園では記念事業の一環として、公園内の日比谷見附跡や日比谷公会堂で、ライトアップが行われました(写真)。

【日比谷公園】住所：千代田区日比谷公園

三丁目

令和5年の正月もあと数日。皆さんは今年の日をどう過ごすのだらうか。◆テレビのニュースは「3年ぶりの」とか「行動制限がない」という枕詞をつけてさまざまな人出の風景を伝えている。だからというわけではないが、良い天気なので近所の神社に出かけた。◆神社は平安中期に創建され、本殿などはごんまりとした佇まいだ。おそらく戦前の制度では、一・二の村を区域とする郷社で、神社を囲む一帯は広々とした農地だったろう。いまは全く様変わり。同じ区域に数千所帯の住居が軒を並べている。◆鳥居をくぐる

と、参道には多くの参拝者で長い列ができていた。お互いに知らない者同士だが、はるか昔からの旧家の人、縁あって住み始め長くなった人、つい最近新居を構えた家族などが混然と同じ列をつくっている。◆人が節目に神社に参拝するのは暮らしを守るため、地元を大切にすること、人が大事にするものを敬うことだ。◆参拝後、奉納舞を終えた獅子が厄落とし(頭部などを囃む草)を勧めていた。皆一瞬驚きながらも囃まれていた。◆コロナ禍落として、である。